

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2015」は、2018年9月14日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末（2018年9月14日）

基準価額	12,111円
純資産総額	88百万円
第7期	
騰落率	△1.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法 >
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2015

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期（決算日2018年9月14日）

作成対象期間（2017年9月15日～2018年9月14日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

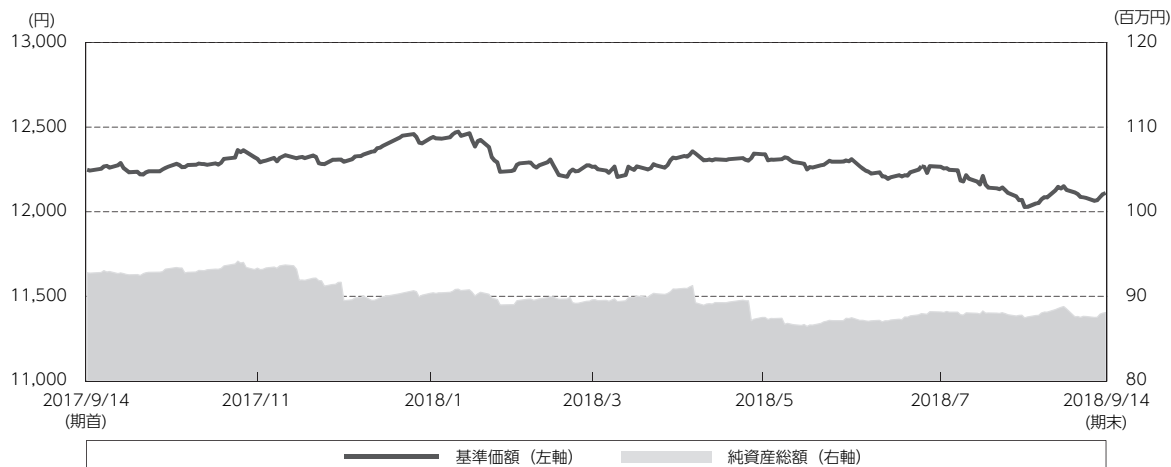
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年9月15日～2018年9月14日)



期首：12,248円

期末：12,111円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：△1.1%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な株高に加え、外国為替市場において円安が進んだことが主な上昇要因となりました。また、原油価格の安定により産油国を中心とした新興国への資金流入も基準価額上昇に寄与しました。

下落要因

米長期金利の急騰を契機とした世界的な株式市場の下落やシリア情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、米中間における貿易摩擦への懸念から株式が売られたこと、外国為替市場における円高進行などが主な下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年9月15日～2018年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58 円	0.475 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.216)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	50	0.407	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0.130)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(30)	(0.241)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.036)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	110	0.898	
期中の平均基準価額は、12,268円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

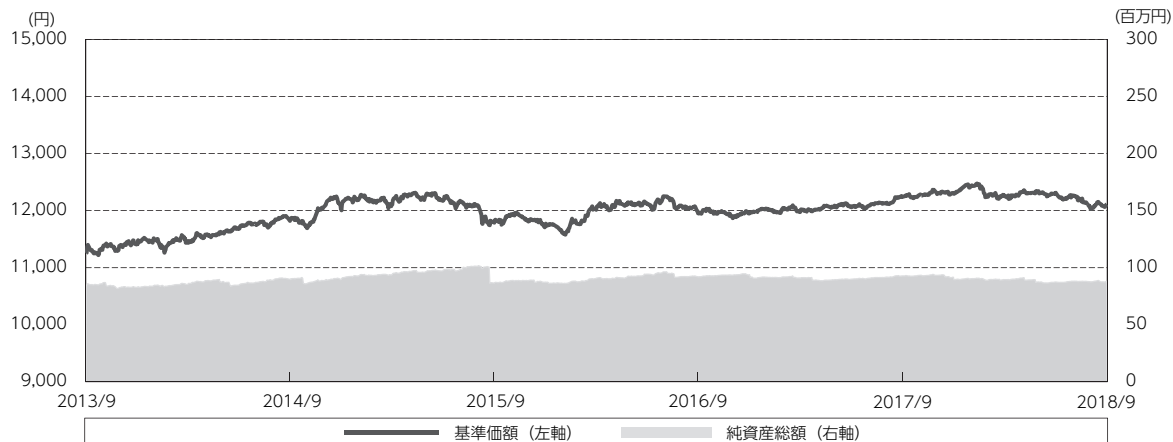
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月17日～2018年9月14日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月14日 決算日	2017年9月14日 決算日	2018年9月14日 決算日
基準価額 (円)	11,251	11,820	11,806	11,956	12,248	12,111
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	9.4	5.1	△0.1	1.3	2.4	△1.1
純資産総額 (百万円)	84	89	86	92	92	88

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2017年9月15日～2018年9月14日)

**【株式】
(国内)**

2018年1月にかけては、世界景気の拡大観測から国内株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は2017年11月7日に1992年1月来の高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。また、1月には海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。

しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、米中間における貿易摩擦を背景とした景気減速懸念が上値を抑える一方、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等が好感され反発しました。しかしながら、その後は米中貿易摩擦懸念をはじめ世界景気の先行き不透明感の高まりを主因に、5月から期末にかけては一進一退の値動きとなり、日経平均株価は21,500円から23,000円のレンジで推移しました。

(先進国)

2018年1月にかけては、米国の堅調な企業決算内容や税制改革などが好感され、米国株式市場が上昇をけん引しました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。

その後、米株式市場はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことを好感するなど、一进一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。一方、欧州株式市場は、米国の保護主義的な貿易政策による世界経済への悪影響懸念が広がったほか、先行きが不透明なイタリア政治情勢が相場の重しとなり、軟調な展開となりました。

(新興国)

期初から2018年1月にかけては、緩やかで良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかしながら、2月には米長期金利の急騰と米国株の急落を受けて大幅に下落しました。

その後、米国株と原油の反発局面においては新興国株式市場も反発を見せたものの、米利上げ観測が加速したことを背景に再び下落基調となりました。また米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦懸念から軟調推移となり、加えて米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて新興国から投資マネーを引き上げる動きが広がりました。期末にかけては通貨トルコリラの急落を受けて、新興国からの資金流出が加速するなど軟調な展開となりました。

【債券】**(国内)**

日本10年債利回りは、2018年1月までは日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、操作目標とするゼロ%程度(0.0%~0.1%)という非常に狭いレンジ内での往来相場に終始しました。その後2月に発表された1月米非農業部門雇用者数(米雇用統計)が良好な結果であったことや、米長期金利の急上昇と日米株の急落から国債にリスク回避の買いが向かい、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

期末にかけては7月に日銀が金融政策決定会合において長期金利について0.2%程度までの上昇を容認した一方、極めて低い金利政策を当面の間継続することを予告したこと、また国内株式市場が上昇したことを材料に利回りは上昇(債券価格は低下)する展開となりました。

(先進国)

期初は米国の2017年中の追加利上げ観測の高まりなどを背景に、米国長期金利が主導する形で利回りは上昇(債券価格は低下)しました。その後は、年末までレンジでの推移が続いたものの、2018年2月に発表された米雇用統計の結果が市場予想を大幅に上回る良好な結果となり、特に賃金上昇率の大幅な加速が注目されました。この結果を受けて利上げペースの加速が意識されたことから、米長期金利が急騰し、米国10年債利回りは約4年ぶりの3%台に迫る水準まで上昇し、ドイツ10年債利回りも追隨する展開となりました。

その後も原油高を背景としたインフレ率の高まりへの警戒や、今後の米国利上げを織り込むように緩やかな上昇が続きました。他方、米中貿易摩擦懸念の高まりや、通貨トルコリラの急落時に安全資産として一時的に債券が買われる局面もあったものの、米国10年債利回りは上昇基調を維持しました。また欧州では、世界的な貿易摩擦懸念やイタリア政局の先行き不透明感の高まりが意識されたことから、ドイツ債券利回りは低位な水準での推移が続きました。

(新興国)

2017年は適温相場と呼ばれ、世界的な景気回復を背景に新興国経済の復調が目立った年となりました。先進国、特に米国と景気絶好調のユーロ圏であったことから、投資家のリスク選好的な環境が続き、米国金利引き上げ局面であっても新興国は資本流出等の懸念が発生せず、自国の景気刺激に金融・財政政策を行えたことも寄与し、利回りは低下(債券価格は上昇)基調となりました。

しかし、年明け以降には米中貿易摩擦への懸念が高まったことで調整が進み、加えて米国の長期金利上昇とドル高・新興国通貨安が進行したことから、新興国債券市場は下落基調となりました。

【オルタナティブ】

(原油)

期初から2018年1月にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による、原油生産の減少が確認されたことや、原油に対する世界需要見通しが上方修正されたこと、協調減産の延長観測などから上昇基調となりました。

しかし、2月に起きた世界的な株安、米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）による生産量見通しの上方修正、米国のシェールオイル生産量の拡大等を受けて、原油価格は1バレル=60ドルを割れこむ水準まで下落しました。その後は、シリア情勢の緊迫化や、イラン核合意離脱・経済制裁の影響が意識され上昇する一方、ロシアがやや大幅な増産に動くとの思惑、米国のシェールオイルの増産観測等が下落材料となり、一進一退の展開となりました。

(金)

期首から年末にかけては、ドル高と米国株高、米国税制改革法案の可決などを背景に下落基調となりました。その後2018年初には、米中貿易摩擦への懸念から安全資産として金を買う動きが広がりました。また2月に起きた世界同時株安後、イタリアの政治動向などの先行き不透明感の高まりなどを背景に、安全資産への需要が発生し、底堅く推移しました。

しかし、5月に米国と中国が貿易摩擦解消に向けて進展がみられたことや、イタリアやスペインの政治リスクの懸念後退を受けて安全資産の需要が低下したことから、下落基調に転じ、加えてドル高が金価格の押し下げ要因となり下落基調のまま期末を迎えました。

(リート)

堅調な米国景気が下支えする一方、米国の利上げへの警戒感から様子見ムードが継続したことから、期首から横ばいでの推移が続きました。その後2月の米長期金利の上昇を受けてリートの資金調達コスト増加が意識されたことや、米国株の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことでリートは下落しました。

その後、利上げペースの継続が意識されたことから、リートは軟調な推移が続いたものの、米雇用統計の良好な結果を受けて米景気拡大への期待が高まり、上昇に転じました。また米長期金利の見通しにおいて、適正な金利水準という見方が意識され、米国株が底堅く推移していることも寄与し、景気拡大への期待を背景に緩やかな上昇が続きました。

【為替】

ドル/円は、米長期金利の上昇などを背景にドル買い・円売りが入る一方、北朝鮮情勢の緊迫化をきっかけに、リスク回避の円買い・ドル売りが入るなど値動きの激しい展開で始まりました。期首に110円台で始まったドル/円は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果から、年内利上げ観測を目論んだドル買いの動きが急速に強まりました。またイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が12月のFOMCにて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となり、一時は114円台前半まで円安が進行しました。その後、市場予想を下回る米消費者物価指数（CPI）の結果や、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に円買いが入る局面もみられたものの、2018年1月までは概ね111～113円のレンジで推移しました。

1月下旬には、米財務長官によるドル安容認発言や、黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まり、加えて2月の米長期金利の急騰を受けた世界的なリスクオフの流れから円が急速に買われ円高・ドル安が進行し、一時105円台半ばまで円高ドル安が進みました。その後は北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景にドル買いとなり、再びドル高・円安基調に転じました。期末にかけては、貿易摩擦懸念から一時は円が買われる局面もみられたものの、利上げを織り込むようにドル高・円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月15日～2018年9月14日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率	
株 式	国内	上場インデックスファンドTOPIX	円	8.0%	4.8%	
	先進国	大型	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	16.7%	1.4%
			バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	-3.5%	0.4%
			iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	米ドル	-4.7%	0.1%
	新興国		バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	米ドル	-9.0%	0.9%
	先進国	小型	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	20.3%	0.5%
			バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	米ドル	-2.6%	0.5%
債 券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-0.1%	57.0%	
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-0.6%	12.4%	
	新興国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	-7.6%	1.0%	
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	2.8%	2.9%	
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	17.5%	1.9%	
		iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	-10.2%	10.6%	
	リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	1.8%	1.0%	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 騰落率は期首からの評価単価及び投資開始時からの評価単価の騰落率です。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月15日～2018年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2017年9月15日～2018年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては今後の運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2017年9月15日～ 2018年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,111

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型株、新興国大型株)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

なお、当ファンドは安定運用時期に入っているため、年一回の基本投資割合を見直す際には、組入資産の変更を最小限に抑え、安定的に運用を行います。

お知らせ

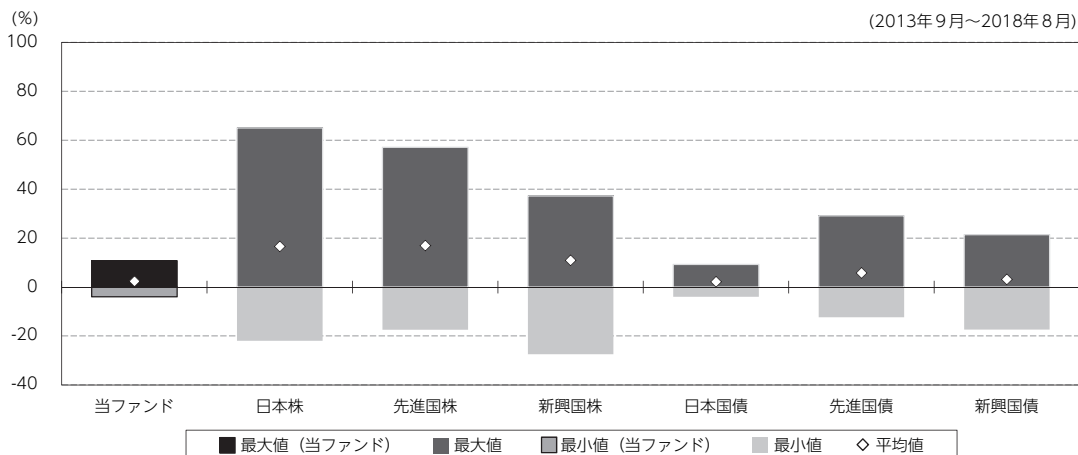
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF 及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.8	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.4	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注1) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年9月14日現在)

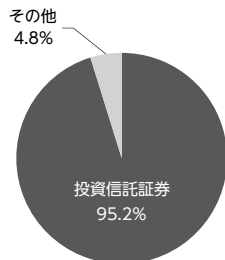
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	57.0
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	12.4
iシェアーズ ゴールド・トラスト	10.6
組入銘柄数	14銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

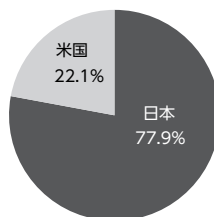


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

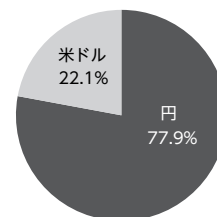
(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第7期末
	2018年9月14日
純資産総額	88,082,832円
受益権総口数	72,727,605口
1万口当たり基準価額	12,111円

(注) 期中における追加設定元本額は9,408,644円、同解約元本額は12,434,371円です。

組入上位ファンドの概要

MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2017年5月13日～2018年5月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月13日～2018年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19円 (11) (3) (5)	0.151% (0.087) (0.022) (0.043)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	19	0.151
平均基準価額は、12,322円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

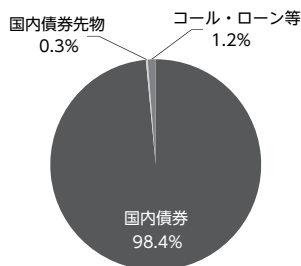
【組入上位10銘柄】

(2018年5月14日現在)

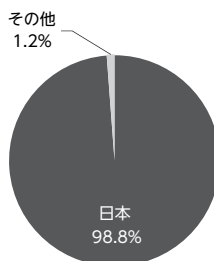
	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
					%
1	第329回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.5
2	第312回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3
3	第386回利付国債(2年)	債券	日本	国債	1.2
4	第385回利付国債(2年)	債券	日本	国債	1.1
5	第134回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.1
6	第319回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
7	第332回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.0
8	第345回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
9	第339回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
10	第133回利付国債(5年)	債券	日本	国債	0.9
組入銘柄数				913銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

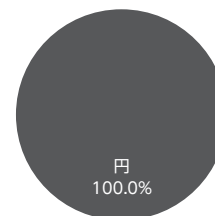
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年5月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2017年5月13日～2018年5月14日)



【1万円当たりの費用明細】

(2017年5月13日～2018年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社)	27円 (17)	0.205% (0.130)
(販売会社)	(3)	(0.022)
(受託会社)	(7)	(0.054)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.015 (0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	29	0.220

平均基準価額は、13,356円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

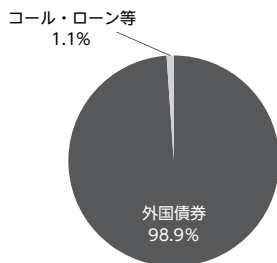
【組入上位10銘柄】

(2018年5月14日現在)

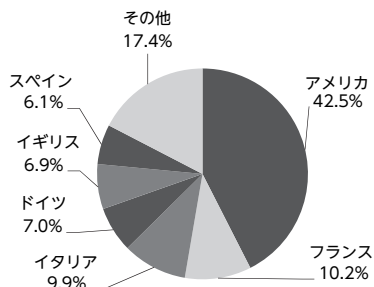
	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
					%
1	1.75 T-NOTE 220630	債券	アメリカ	国債	0.5
2	2.25 T-NOTE 270215	債券	アメリカ	国債	0.5
3	2 T-NOTE 261115	債券	アメリカ	国債	0.5
4	1.625 T-NOTE 220831	債券	アメリカ	国債	0.4
5	2.125 T-NOTE 250515	債券	アメリカ	国債	0.4
6	1.5 T-NOTE 260815	債券	アメリカ	国債	0.4
7	2.25 T-NOTE 241115	債券	アメリカ	国債	0.4
8	5.75 O.A.T 321025	債券	フランス	国債	0.4
9	4.25 O.A.T 231025	債券	フランス	国債	0.4
10	2.75 T-NOTE 280215	債券	アメリカ	国債	0.4
	組入銘柄数			740 銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

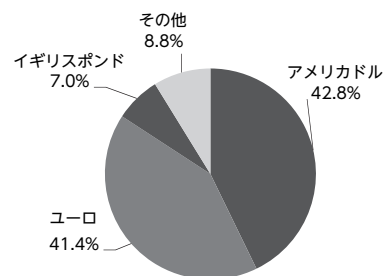
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年5月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアーズ ゴールド・トラスト

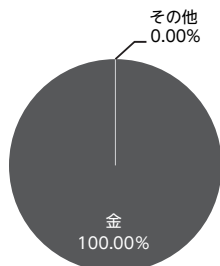
【基準価額の推移】



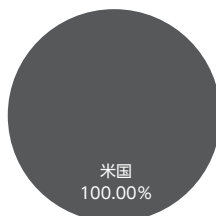
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

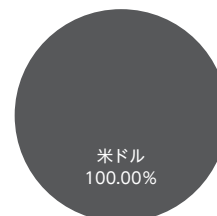
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年6月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びBlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。